関東大震災**100**年　災害の歴史から何を学ぶか

－人間の復興をめざして－　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鈴木浩（福島大学名誉教授）

□関東大震災100年の歴史から学ぶ

・風評・差別・分断の教訓

　侵略の歴史を学び、科学的な知見を獲得し、民主主義・基本的人権を学ばなければ、風評・差別・分断は生まれる。

　現代における風評・差別・分断も（原発における「安全神話」、SNSが飛躍的に情報拡散効果をもたらした一方で犯罪までもたらす同調効果と分断効果を生んでいる）

・住宅復興

　同潤会による住宅復興の取組みはあったが、その後の都市政策・住宅政策の貧困によって、木造密集住宅地の再生産、人間のスケールを越えた超高層ビルの建設が進んだ。

・「人間の復興」が提起されたが、「帝都復興計画」によって人々の生活や生業再建は後景に追いやられた。爾来、「人間の復興」は災害のたびに提起され続けてきたが、世界中を席巻する「ショック・ドクトリン」による「惨事便乗型復興」が繰り返されてきた。

　・復興過程における被災者や被災地が復興の主体として関われる機会があったのだろうか？阪神淡路大震災・新潟地震・東日本大震災以降にはNPOが誕生したり、数々の取組みは生まれてきている。福島原発災害では事故を起こした原発からの広域避難、長期避難が続き、被災者が復興に主体的に関わることが困難であった。そのことにどう立ち向かうかが大きな課題であると考えてきた。

□関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 表　関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災の比較 | | | |
|  | 関東大震災 | 阪神・淡路大震災 | 東日本大震災 |
| 発生年月日 | 1923年9月1日  土曜日　午前11時58分 | 1995年1月17日  火曜日　午前5時46分 | 2011年3月11日  金曜日　午後2時46分 |
| 地震規模 | マグニチュード7.9 | マグニチュード7.3 | マグニチュード9.0 |
| 震災の特質 | M7以上の余震7回 | 密集市街地細街路の避難困難 | 地震・津波・原発事故 |
| 直接死・行方不明 | 約10万5千人  （うち焼死　約9割） | 約5,500人  （うち窒息・圧死　約7割） | 約2万2千人  （うち溺死　約9割） |
| 災害関連死 | － | 約900人 | 約3,800人 |
| 全壊・全焼住家 | 約29万棟 | 約11万棟 | 約12万棟 |
| 経済被害 | 約55億円 | 約9兆6千億円 | 約16兆9千億円 |
| 当時のGDP | 約149億円 | 約522兆円 | 約497兆円 |
| GDP比 | 約37％ | 約2％ | 約3％ |
| 当時の国家予算 | 約14億円 | 約73兆円 | 約92兆円 |
| 注）：「当時のGDP」のうち、関東大震災については粗国民生産の値  出典）：「令和5年版防災白書」、一部記述、データを加筆・修正している | | | |

□東日本大震災・復興過程からの教訓

　・応急仮設住宅をどう確保するか

　　－地域建設産業と木造仮設住宅

　　－みなし仮設（民間賃貸住宅の転用）－（社会的・公共的な役割を担える）どれほど応急仮設住宅に転用できるストックがあるか

　　－みなし仮設は緊急時とはいえ、一種の家賃補助である。ストックとしての維持管理やその経営運営に対する社会的ルールを整備することで家賃補助制度への足掛かりになるのではないか。

　・その後のコロナやたび重なる複合災害を体験して

－自宅治療や垂直避難などを経験して住まいを地域の目で見直すことが必要になった。

　・長期的・複合災害において、被災者・被災地（その可能性のある地域）が避難や復興

の主体になるためにはどうしたらいいか

－地域コミュニティの絆が見直されてきた。

－自らの「生活の質」や「コミュニティの質」、「環境の質」などを点検し、改善すべき方向を共有することが課題になっている。

□「人間の復興」をめざして

　・2011年11月以来「ふくしま復興支援フォーラム」に取り組んできた。

－本報告では、そこでも提起してきた「県民版　原発災害からの復興ビジョン」の取組みを紹介する。

・被災者や被災地域そして被災自治体における合意形成の仕組みづくり

　－とりわけ被災者が復興の主体として被災地に関わり続けること。

－EUにおけるサステイナブル・コミュニティの取組み（「生活の質」の設定）

－UNにおけるSDGsの取組み→日本ではコミュニティレベルの取組みになっていない。

－上記の「生活の質」に加えて、地域再生や環境再生の課題に対応した「コミュニティの質」、「環境の質」の具体的な指標づくりに取り組んできた。

　（10月26日には、大熊町の避難している住民と移住者、社協・農業委員会・商工会、役場が一堂に会した「大熊町・町民版復興ビジョンに関する車座会議」を開催した）

　　－専門家（研究者・士業グループ・地域における公共的組織など）と住民との合意形成の場づくりが求められている。

以上